

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】令和6年2月14日(2024.2.14)

【公開番号】特開2022-124048(P2022-124048A)

【公開日】令和4年8月25日(2022.8.25)

【年通号数】公開公報(特許)2022-156

【出願番号】特願2021-21581(P2021-21581)

【国際特許分類】

G 03 B 5/00(2021.01)

10

G 03 B 17/14(2021.01)

H 04 N 23/68(2023.01)

H 04 N 23/55(2023.01)

【F I】

G 03 B 5/00 J

G 03 B 17/14

H 04 N 5/232480

H 04 N 5/225400

【手続補正書】

20

【提出日】令和6年2月5日(2024.2.5)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

撮像装置に着脱可能なレンズ装置であって、

前記レンズ装置の角度振れを検出し、角度振れ信号を出力する検出手段と、

30

前記レンズ装置の撮像光学系の一部を駆動することで像振れを補正する補正手段と、

前記角度振れ信号と、前記角度振れ信号を駆動量に変換するための情報を用いて駆動量を算出する制御手段と、を有し、

前記制御手段は、前記レンズ装置に装着された前記撮像装置の種類を判定し、判定された前記撮像装置の種類に基づいて、前記情報を変更することを特徴とするレンズ装置。

【請求項2】

前記情報は、前記角度振れ信号に乘算される変換係数であることを特徴とする請求項1に記載のレンズ装置。

【請求項3】

前記情報は、前記撮像光学系の前記一部を構成する防振レンズユニットの敏感度であることを特徴とする請求項1または2に記載のレンズ装置。

【請求項4】

前記制御手段は、少なくとも、並進振れを補正する機能を含む前記撮像装置と並進振れを補正する機能を含まない前記撮像装置との中から、前記撮像装置の種類を判定することを特徴とする請求項1乃至3のいずれか一項に記載のレンズ装置。

【請求項5】

前記撮像装置が前記並進振れを補正する前記機能を有する場合、前記情報は、前記レンズ装置の前記撮像光学系の主点位置を中心とした前記角度振れ信号を変換するための情報をすることを特徴とする請求項4に記載のレンズ装置。

【請求項6】

40

50

前記撮像装置が前記並進振れを補正する前記機能を有しない場合、前記情報は、前記撮像装置の撮像面に位置する点を中心とした前記角度振れ信号を変換するための情報であることを特徴とする請求項4または5に記載のレンズ装置。

【請求項7】

前記撮像装置が前記並進振れを補正する前記機能を有する場合、前記制御手段は、所定の比率を用いて前記駆動量を算出することを特徴とする請求項4乃至6のいずれか一項に記載のレンズ装置。

【請求項8】

請求項1乃至7のいずれか一項に記載のレンズ装置と、撮像装置とを有することを特徴とする撮像システム。

10

【請求項9】

撮像装置に着脱可能なレンズ装置の制御方法であって、
前記レンズ装置の角度振れを検出し、角度振れ信号を出力するよう構成された検出手段を用いて、前記角度振れを検出する検出ステップと、
前記角度振れ信号と、前記角度振れ信号を駆動量に変換するための情報とを用いて、前記レンズ装置の撮像光学系の一部の駆動量を算出する算出ステップと、
前記撮像光学系の一部を駆動することで像振れを補正する補正ステップと、を有し、

前記算出ステップにおいて、前記レンズ装置に装着された前記撮像装置の種類を判定し、
判定された前記撮像装置の種類に基づいて前記情報を変更することを特徴とするレンズ装置の制御方法。

20

【請求項10】

請求項9に記載のレンズ装置の制御方法をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

本発明の一側面としてのレンズ装置は、前記レンズ装置の角度振れを検出し、角度振れ信号を出力する検出手段と、前記レンズ装置の撮像光学系の一部を駆動することで像振れを補正する補正手段と、前記角度振れ信号と、前記角度振れ信号を駆動量に変換するための情報とを用いて駆動量を算出する制御手段と、を有し、前記制御手段は、前記レンズ装置に装着された前記撮像装置の種類を判定し、判定された前記撮像装置の種類に基づいて、前記情報を変更する。

30

40

50